

公立野辺地病院新改革プラン

平成30年度実施状況に係る点検・評価

令和2年 2月

公立野辺地病院

1 指標にかかる数値目標

(1) 医療機能等指標に係る数値目標		26年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	32年度	備考
		(実績)	(実績)	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(計画)	(計画)	
① 医療機能・医療品質に係るもの												
時間外救急患者数(人)	目標	2,416	2,341	2,400	B	2,400	B	2,400	B	2,400	2,400	
	実績	2,416	2,341	2,341		2,100		2,072		2,072		
	達成%			97.5		87.5		86.3				
救急車受入件数(人)	目標	616	614	615	B	615	B	615	B	615	615	
	実績	616	614	596		520		553		553		
	達成%			96.9		84.6		89.9				
手術件数(人)	目標	582	494	536	B	564	B	564	B	564	564	
	実績	582	494	501		510		523		523		
	達成%			93.5		90.4		92.7				
②その他												
人間ドック(人)	目標	936	990	1,020	A	1,080	B	1,080	B	1,080	1,080	
	実績	936	990	1,155		882		903		903		
	達成%			113.2		81.7		83.6				
一般検診(人)	目標	1,458	1,600	1,680	A	1,800	B	1,800	A	1,800	1,800	
	実績	1,458	1,600	1,815		1,779		2,049		2,049		
	達成%			108.0		98.8		113.8				

(2) 経営指標に係る数値目標		26年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	32年度	備考
		(実績)	(実績)	(実績)	評価	(実績)	評価	(実績)	評価	(計画)	(計画)	
①収支改善に係るもの												
経常収支比率(%)	目標	91.9	94.5	97.7	A	99.6	B	100.3	B	100.8	98.5	
	実績	91.9	94.5	103.6		98.2		92.6		92.6		
	達成%			106.0		98.6		92.3				
医業収支比率(%)	目標	84.9	88.1	91.9	A	92.7	B	92.9	B	93.6	93.8	
	実績	84.9	88.1	97.2		90.5		87.2		87.2		
	達成%			105.8		97.6		93.8				
②経費削減に係るもの												
材料費対医業収益比率(%)	目標	18.0	16.9	15.7	A	15.7	B	15.6	B	15.5	15.5	
	実績	18.0	16.9	15.0		16.8		15.9		15.9		
	達成%			104.7		93.5		98.4				
③収入確保に係るもの												
病床稼働率(%)	目標	78.3	76.9	80.8	A	82.1	B	82.1	B	82.1	82.1	151床
	実績	78.3	76.9	81.4		75.2		72.0		72.0		
	達成%			100.7		91.6		87.8				
一般病床(%)	目標	77.2	76.1	78.9	A	80.0	B	80.0	B	80.0	80.0	120床
	実績	77.2	76.1	79.9		76.1		77.5		77.5		
	達成%			101.3		95.1		96.9				
療養病床(%)	目標	82.6	80.0	88.0	B	90.3	C	90.3	D	90.3	90.3	31床
	実績	82.6	80.0	87.3		71.9		50.8		50.8		
	達成%			99.2		79.6		56.3				
1日平均入院単価(円)	目標	32,348	30,489	29,887	A	29,774	A	29,774	A	29,774	29,774	
	実績	32,348	30,489	30,728		31,894		31,922		31,922		
	達成%			102.8		107.1		107.2				
一般病床(円)	目標	35,504	32,918	33,500	A	33,500	A	33,500	A	33,500	33,500	
	実績	35,504	32,918	34,730		36,325		36,030		36,030		
	達成%			103.7		108.4		107.6				
地域包括ケア病床(円)	目標			29,000	A	29,000	A	29,000	A	29,000	29,000	
	実績			29,424		30,143		30,252		30,252		
	達成%			101.5		103.9		104.3				
療養病床(円)	目標	20,936	21,555	21,400	A	21,500	A	21,500	B	21,500	21,500	
	実績	20,936	21,555	21,447		22,070		20,438		20,438		
	達成%			100.2		102.7		95.1				
1日平均外来単価(円)	目標	7,812	7,770	8,000	A	8,000	A	8,000	A	8,000	8,000	
	実績	7,812	7,770	8,218		9,010		8,826		8,826		
	達成%			102.7		112.6		110.3				
④経営の安定性に係るもの												
一般会計繰入金額(千円)	目標	271,805	272,543	326,363	A	406,933	A	414,678	B	412,275	409,784	
	実績	271,805	272,543	326,363		409,642		391,487		391,487		
	達成%			100.0		100.7		94.4				
一般会計繰入金対医業収益比率(%)	目標	11.4	12.1	14.3	B	17.4	A	17.8	B	17.7	17.7	
	実績	11.4	12.1	13.9		17.7		17.4		17.4		
	達成%			97.4		102.0		97.9				

経営指標数値目標の達成度に係る総合評価	A	B	B
---------------------	---	---	---

【評価基準】 A: 目標どおり達成 B: 概ね達成(80%以上) C: ある程度達成(60%~80%未満) D: 達成できていない(60%未満)

2 目標達成に向けた具体的な取組

区分	具体的な取組内容(計画)	H28 (初年度)	H29 (2年度)	H30 (3年度)	実施内容(未達成の理由)
民間的経営手法の導入	①診療材料等(SPD導入)の変動経費削減、不良在庫削減等で徹底した経費削減の実施。(SPD平成25年度から導入)	実施	実施	実施	診療材料使用高の減 H27:135,019千円、H28:115,546千円、H29:125,547千円 H30:119,811(前年度比較 △4.6%)
	②目標管理制度の推進並びに人事評価制度の導入。(平成28年度実施予定)	実施	実施	実施	人事制度の構築支援のため、コンサルタントの導入(H28導入)。 ・看護職・医療技術職の人事評価制度構築支援業務(各所属長とのヒアリング、評価項目等の作成、人事評価制度運用整備等の実施)
	③サプライ業務の民間委託化(平成29年度実施予定)	検討中	実施	実施	平成29年度から実施(2名を委託業者へ移行)。
事業規模・事業形態の見直し	①今後継続的に安定した経営が困難となる事態が予測された場合は、地方独立行政法人化等の経営形態への移行について多方面より検討する。	検討中	検討中	検討中	現時点での移行については、選択肢の1つとしてでもあり、今後メリット、デメリットについて継続して検討していく。
	②病床数について、地域医療構想に基づき、かつ病床の有効利用を考慮し、急性期病床からの回復期病床等への移行を検討する。	実施	実施	実施	平成30年1月から、地域包括ケア病床を43床とした。 ・H28.4~H28.7 一般病床100床、地域包括ケア病床20床 合計120床 ・H28.8~H29.12 一般病床90床、地域包括ケア病床30床 合計120床 ・H30.1~ 一般病床77床、地域包括ケア病床43床 合計120床
経費削減・抑制対策	①省エネ機器導入による経費削減 ・LED化や空調設備の省エネ運転による光熱費の削減。	実施	実施	実施	・LED化(平成27年度実施済) ・光熱水費(デマンド監視装置の設置) 電力使用量 H27:1,978,390kwh H28:1,975,920kwh H29:1,921,050kwh H30:1,868,650kwh
	②ケケケテ大作戦による経費削減 (材料費、消耗品等の経費削減)	実施	実施	実施	【材料費】 H27:379,887千円、H28:350,239千円、H29:386,866千円 H30:356,335千円(前年度比較 △7.9%) 【経費】 H27:566,266千円、H28:582,532千円、H29:544,527千円 H30:611,016(前年度比較 12.2%増)

区分	具体的な取組内容(計画)	H28 (初年度)	H29 (2年度)	H30 (3年度)	実施内容(未達成の理由)
経費削減・抑制対策	③職員給与の特例減額措置の継続(医師除く) ・管理職手当:50%減額の継続(平成14年度から実施)。	実施	検討	検討	H29:管理職手当80%の支給(H28:管理職手当50%支給)
	④職員給与の削減 ・特殊勤務手当の見直しによる削減:宿日直手当、待機手当の減額(平成27年度から実施)。 ・再任用制度による定年退職者の積極的雇用による給与費の抑制を図る。	実施	実施	実施	・特殊勤務手当の削減については、継続中。 ・再任用制度の利用者 H27:医療技術員 1名 H28:看護師 1名、准看護師 1名 H29:准看護師 2名 合計 5名
収入増加・確保対策	①コンサルの導入による収益の確保(平成27年度実施) ・診療報酬請求の適正化のためコンサルを導入し、取得可能な届出等の洗い出しによる増収。 ・診療報酬改定に対し、早期の情報収集等を図る。	実施	実施	実施	診療報酬改定のためコンサルタントの導入 ・患者数増額に向けた取組み事項等の検討、診療報酬改正ポイント、地域包括ケア病床の増床についての助言・指導等 ・各部署との面談(経営向上のための取組み方、助言。管理会議、運営連絡会議等に出席し、助言、意見交換)
	②地域包括ケア病床による増収 ・地域包括ケア病床の増床を検討する。	実施	実施	実施	・平成28年8月から、地域包括ケア病床20床を30床に増床し、収入の増を図った。 ・平成30年1月から、地域包括ケア病床30床を43床に増床し、収入の増を図った。 ○地域包括ケア病床年間収入 H28:267,697千円 H29:330,848千円 H30:384,931千円
	③ベッドコントロールの徹底 ・看護師、地域医療連携室、事務部門が連携を取り、入院から退院まで一元的にベッドコントロールを行い「病床1日単価を最大化」、「入院患者の増加」を図る。	実施	実施	実施	【一般病床 1人1日当り単価】 ・H27:32,917円、H28:33,350円、H29:34,290円 H30:33,865(前年度比較 △1.2%) 【入院患者数】 ・H27:42,483人、H28:44,859人、H29:41,470人 H30:39,710人(前年度比較 △4.2%)
	④リハビリテーション土曜実施による患者サービス ・リハビリテーションが必要な入院患者様へは土曜日も実施し患者の確保を図る。	検討中	実施	検討中	平成29年度から実施。 土曜日実施件数 H29:342件

区 分	具体的な取組内容(計画)	H28 (初年度)	H29 (2年度)	H30 (3年度)	実施内容(未達成の理由)
その他	①医師確保 ・医師派遣については、派遣元である弘前大学医局が中心となっているため、今後も管理者、院長、事務長を中心に粘り強い派遣依頼を行っていく。 ・病院ホームページを充実させ、医師、看護師等の確保に努める。 ・医師の業務軽減を図るため、ドクターズクランク、医師事務作業補助者の配置。 ・宿日直医師への手当の増(救急患者数に応じた出来高制の導入)	実施	実施	実施	・医師派遣については、弘前大学医局との派遣依頼を継続して行く。 ・医師等修学資金貸与による医師確保。 (H23:1名、H27:1名、H28:1名 合計3名の制度利用) ・医師事務作業補助者:現在臨時職員として6名の採用であり、今後も増員を検討していく。 H28:医師事務作業補助体制加算1(20対1) 年間 8,080千円(1,228件) H29:医師事務作業補助体制加算1 (4月～12月→25対1) 5,088千円 (1月～3月→20対1) 1,263千円 計 6,351千円(1,152件) H30:医師事務作業補助体制加算1(20対1) 年間 8,496千円(1,200件)
	②透析収入の増 ・現在、臨床工学技士1名で入院患者の透析を実施しているが、年々増加傾向にある透析患者に対応するため、臨床工学技士確保に務め透析患者増を図る。	実施	実施	実施	・臨床工学技士はH29:2名。(H29:1名増員) 人工透析入院患者数 H27:686人、H28:708人、H29:582人 H30:531人(前年度比較 △8.7%)

(別紙1)

団体名 (病院名)	公立野辺地病院
--------------	---------

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分	年度	29年度		30年度			31年度		32年度
		計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み	計画
収入	1. 医業収益 a	2,336	2,309	2,326	2,247	▲ 79	2,324	2,246	2,310
	(1) 料 金 収 入	2,043	2,018	2,032	1,961	▲ 71	2,030	1,956	2,016
	(2) そ の 他	293	291	294	286	▲ 8	294	290	294
	うち他会計負担金	216	216	216	203	▲ 13	216	203	216
	2. 医業外収益	491	499	500	327	▲ 173	498	277	273
	(1) 他会計負担金・補助金	191	194	199	188	▲ 11	196	192	194
	(2) 国(県)補助金	1	1	1	3	2	1	2	1
	(3) 長期前受金戻入	39	39	40	40	0	40	42	40
	(4) 介護療養型老人保健施設収益	222	228	222	61	▲ 161	223	0	
	(5) そ の 他	38	37	38	35	▲ 3	38	41	38
経常収益(A)	2,827	2,808	2,826	2,574	▲ 252	2,822	2,523	2,583	
支出	1. 医業費用 b	2,519	2,553	2,504	2,578	74	2,484	2,640	2,464
	(1) 職員給与費 c	1,215	1,191	1,209	1,253	44	1,197	1,328	1,188
	(2) 材 料 費	366	387	362	356	▲ 6	361	354	357
	(3) 経 費	795	829	795	811	16	794	797	793
	(4) 減価償却費	133	133	128	144	16	122	148	116
	(5) そ の 他	10	13	10	14	4	10	13	10
	2. 医業外費用	319	308	314	201	▲ 113	316	135	159
	(1) 支払利息	28	27	23	22	▲ 1	18	18	14
	(2) 介護療養型老人保健施設費用	163	171	164	74	▲ 90	165		
	(3) そ の 他	128	110	127	105	▲ 22	133	117	145
経常費用(B)	2,838	2,861	2,818	2,779	▲ 39	2,800	2,775	2,623	
経常損益(A)-(B)(C)	▲ 11	▲ 53	8	▲ 205	▲ 213	22	▲ 252	▲ 40	
特別損益	1. 特別利益(D)		2						
	2. 特別損失(E)								
	特別損益(D)-(E)(F)	0	2	0	0	0	0	0	0
純損益(C)+(F)	▲ 11	▲ 51	8	▲ 205	▲ 213	22	▲ 252	▲ 40	
累積欠損金(G)	3,619	3,496	3,611	3,701	90	3,589	3,953	3,629	
不良債務	流動資産(ア)	447	497	445	452	7	445	423	405
	流動負債(イ)	766	694	712	761	49	642	884	614
	うち一時借入金	343	300	292	370	78	230	450	237
	翌年度繰越財源(ウ)								
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)									
差引不良債務(オ)	176	54	121	162	41	51	314	97	
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.6	98.1	100.3	92.6	▲ 7.7	100.8	90.9	98.5	
不良債務比率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	7.5	2.3	5.2	7.2	2.0	2.2	14.0	4.2	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	92.7	90.4	92.9	87.2	▲ 5.7	93.6	85.1	93.8	
職員給与費対医業収益比率 $\frac{c}{a} \times 100$	52.0	51.6	52.0	55.8	3.8	51.5	59.1	51.4	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額(H)	176	54	121	162	41.0	51	314	97	
資金不足比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	7.5	2.3	5.2	7.2	2.0	2.2	14.0	4.2	
病床利用率	82.1	75.2	82.1	72.0	▲ 10.1	82.1	71.2	82.1	

団体名 (病院名)	公立野辺地病院
--------------	---------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分	年度	29年度		30年度			31年度		32年度
		計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み	計画
収 入	1. 企業債							81	
	2. 他会計出資金	168	165	138	138	0	138	213	137
	3. 他会計負担金								
	4. 他会計借入金								
	5. 他会計補助金								
	6. 国(県)補助金	3	3	3	3	0			3
	7. その他				1	1		3	
	収入計 (a)	171	168	141	142	1	138	297	140
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)								
	前年度許可債で当年度借入分 (c)								
純計(a)-(b)+(c) (A)	171	168	141	142	1	138	297	140	
支 出	1. 建設改良費	133	133	79	83	4	70	225	72
	2. 企業債償還金	149	149	143	143	0	147	147	146
	3. 他会計長期借入金返還金								
	4. その他	6	5	6	5	▲1	6	4	6
	支出計 (B)	288	287	228	231	3	223	376	224
差引不足額 (B)-(A) (C)	117	119	87	89	2	85	79	84	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金								
	2. 利益剰余金処分量								
	3. 繰越工事資金								
	4. その他	117	119	87	89	2	85	79	84
計 (D)	117	119	87	89	2	85	79	84	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)									
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	29年度		30年度			31年度		32年度
	計画	実績	計画A	実績B	差(B-A)	計画	見込み	計画
収益的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	(0)
	407	410	415	391	▲24	412	395	410
資本的収支	(6)	(3)	(6)	(5)	▲1	(6)	(2)	(6)
	168	165	138	138	0	138	213	137
合計	(6)	(0)	(6)	(5)	▲1	(6)	(2)	(6)
	575	575	553	529	▲24	550	608	547

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。